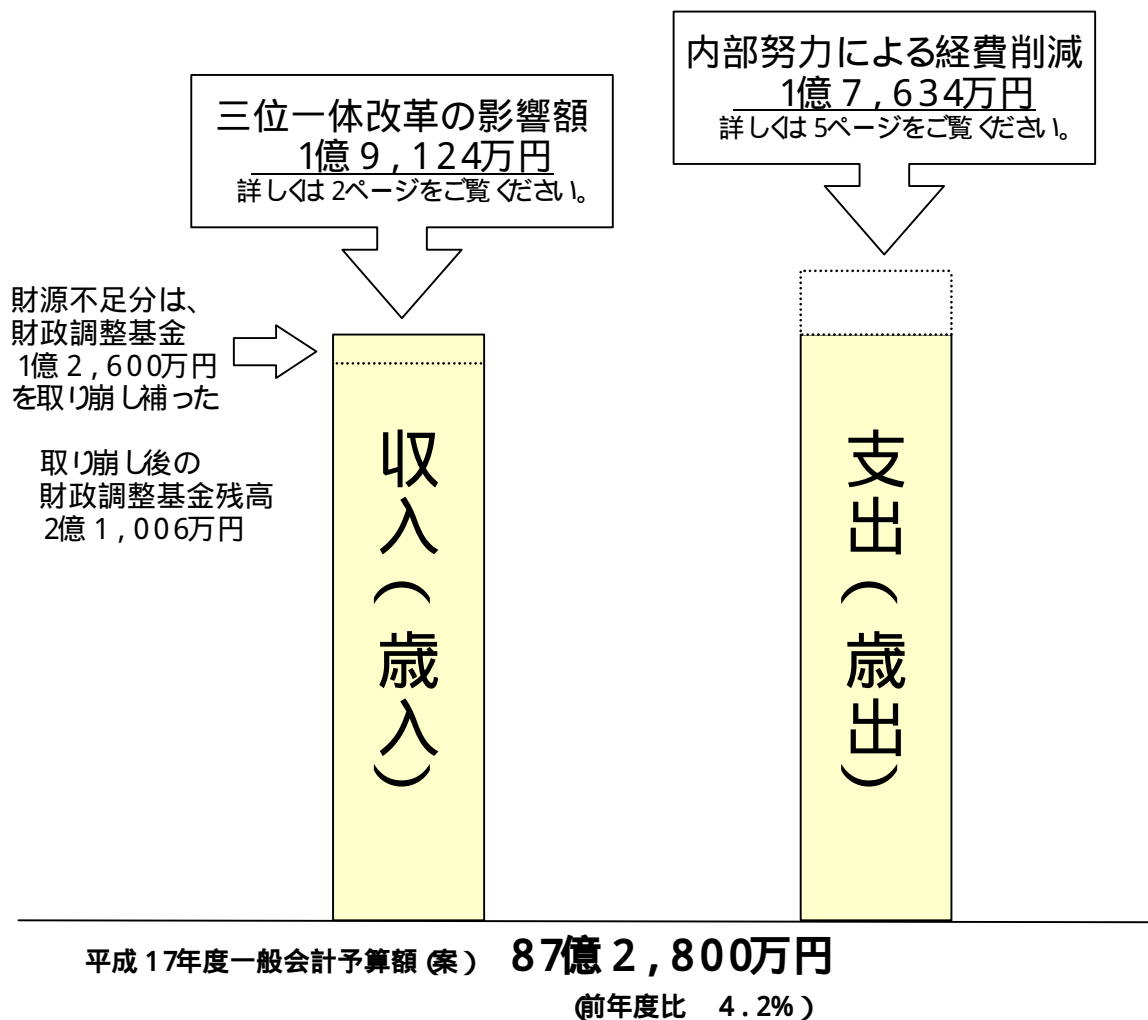


平成17年度当初予算(案)説明資料

平成17年3月 西原町

平成17年度の予算編成においては、予算要求前に、予算編成説明会を開催し、三位一体改革におけるきびしい財政状況を全職員で共有し、全庁あげて収入の確保及び支出削減に取り組んできました。

1. 17年度一般会計当初予算(案)イメージ図



三位一体改革とは
国庫補助負担金、税源移譲、地方交付税の3つを一体的に見直す改革です。
改革が行われる期間は平成16年度から平成18年度の3年間となっています。
2つの目的があり、ひとつは、使途が決まっている国庫補助負担金を、地方の使いがてがよいように地方の財源に振り替え(税源移譲)、地方分権の推進を図ろうというものです。
もうひとつは、700兆円余りの借金をかかえる国と地方の財政を健全化するため、地方に配分する地方交付税の見直しを図ろうというものです。

2.収入(歳入)について

(1)三位一体改革の影響額

(マイナスは 表示)

項目	16年度影響額	17年度影響額
地方交付税	5,027万円	1億640万円
臨時財政対策債	2億50万円	1億1,540万円
国・県支出金	9,980万円	2,544万円
税源移譲(所得譲与税)	5,400万円	5,600万円
合 計	2億9,657万円	1億9,124万円

地方交付税・臨時財政対策債は、前年度確定額の増減です。

(2)国・県支出金の影響額の内訳

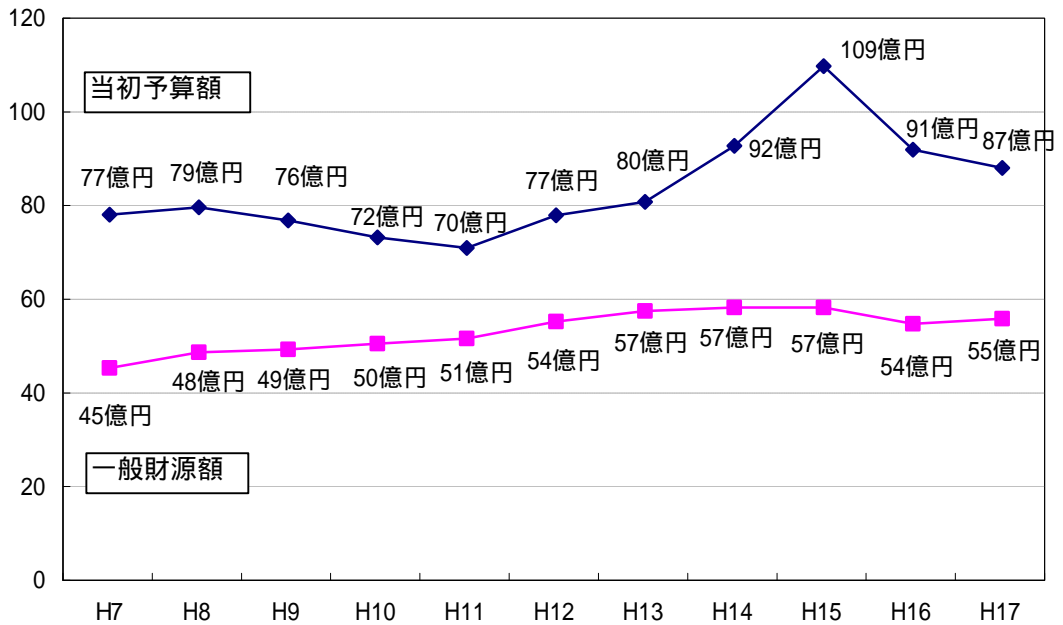
項目	16年度影響額	17年度影響額
公立保育所運営負担金(国)	6,049万円	⇒
公立保育所運営負担金(県)	3,024万円	⇒
介護保険事業費	595万円	⇒
児童手当事務費	279万円	⇒
国民健康保険事務費	33万円	⇒
収容保護施設費		456万円
在宅福祉事業費補助金		470万円
次世代育成支援対策施設整備費		778万円
次世代育成支援対策交付金		228万円
要保護及び準用保護児童生徒 援助費補助金		592万円
農業生産総合対策事業費		20万円
合 計	9,980万円	2,544万円

17年度の影響額合計に16年度影響額は含みませんが、16年度影響額は、17年度以降にも及びます。

(3)収入確保策

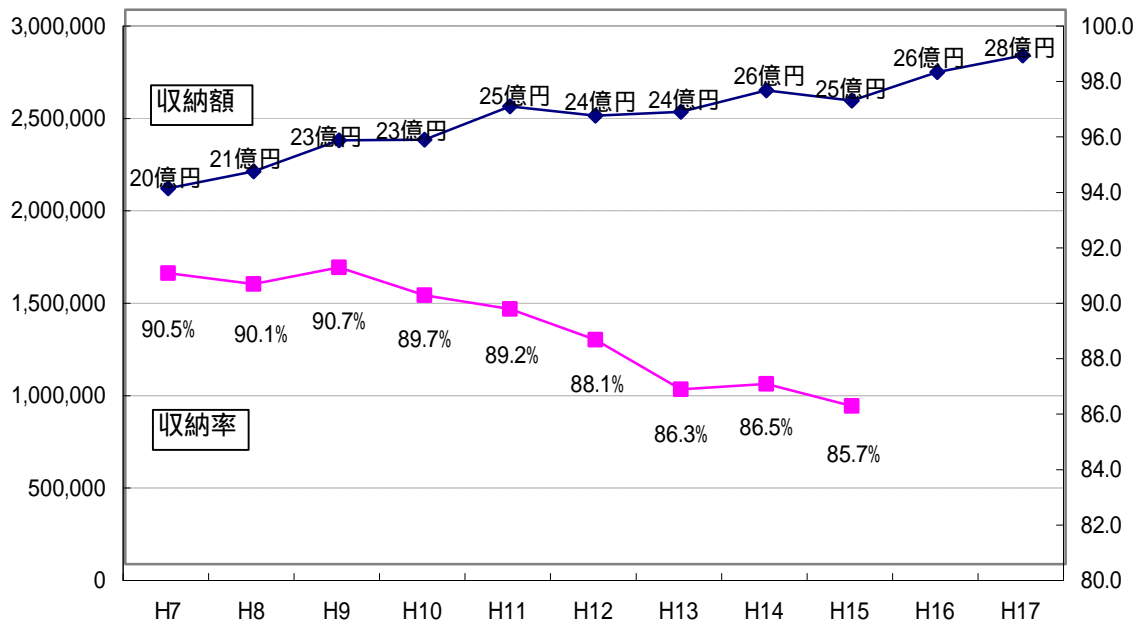
項目	16年度効果額	17年度効果額
公共施設内駐車場使用料徴収	155万円	⇒
保育料の改定等	1,702万円	⇒
合 計	1,857万円	⇒

(4) 当初予算額と一般財源額の推移



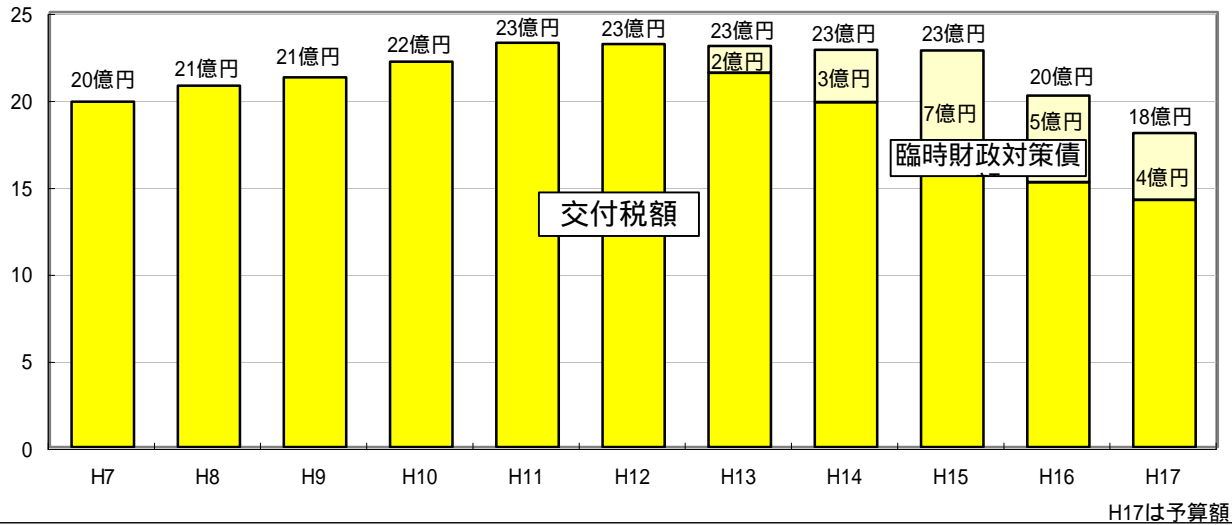
一般財源とは、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる資金のことです。

(5) 町税と徴収率の推移



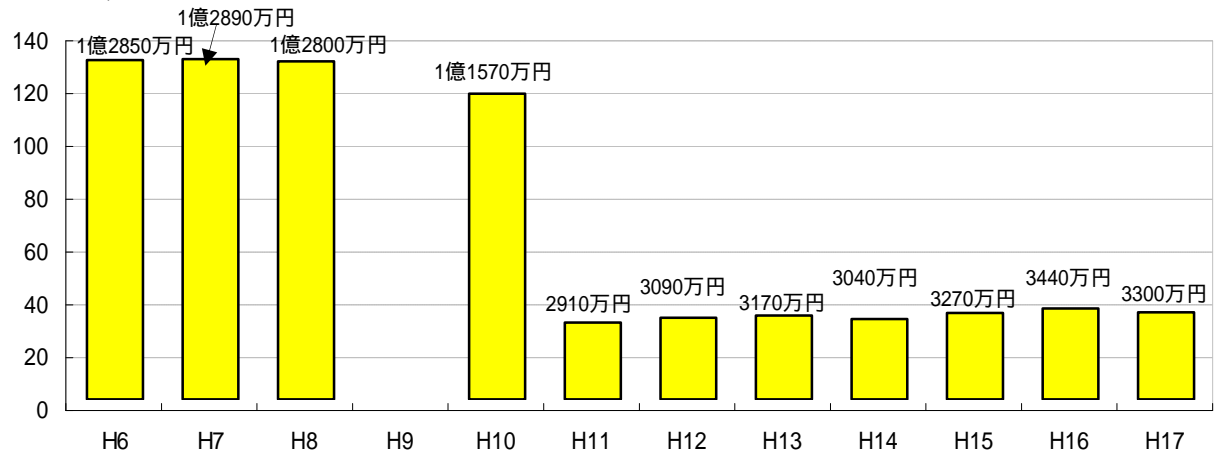
(6) 交付税 臨時財政対策債の推移

(単位: 億円)



(7) 減税補てん債の推移

(単位: 百万円)



(8) 基金残高と基金の取り崩し

基金名	16年度取崩額 (当初)	17年度取崩額 (案)	対前年度比較	17年度現在高
財政調整基金	3,500万円	1億2,600万円	9,100万円	2億1,006万円
減債基金	2,500万円	-	2,500万円	1億53万円
土地開発基金	9,000万円	-	9,000万円	1億4,972万円
地域づくり基金	2,000万円	-	2,000万円	1,102万円
地域福祉基金	-	-	-	2億2,571万円
庁舎建設基金	-	-	-	5億2,200万円
リサイクル基金	900万円	-	900万円	3,942万円
退職手当基金	-	-	-	9,503万円
合計	1億7,900万円	1億2,600万円	5,300万円	13億5,349万円

印の基金は、特定目的基金です。

3.支出(歳出)について

内部努力による経費削減額
1億7,634万円

(1)人件費の削減

項目	16年度効果額	17年度効果額
特別職の報酬(5%削減)	280万円	⇒
管理職手当(20%削減)	211万円	⇒
時間外勤務手当(10%以上削減)	181万円	600万円
職員給与(退職者11人の不補充)		7,434万円
嘱託職員報酬(3%削減)		600万円
合計	672万円	8,634万円

17年度削減額に16年度からの削減額は含んでいません。

(2)経常的な経費の削減

項目	16年度効果額	17年度効果額
賃金職員(17年度は時給3%削減)	1,045万円	195万円
その他経常的な経費(10%削減)	2,890万円	4,162万円
町内各種団体補助金(一律5%削減)	247万円	⇒
事務担任者委託料等(3%削減)		153万円
敬老祝金支給金額の見直し(50%削減)		490万円
合計	4,182万円	5,000万円

17年度削減額に16年度からの削減額は含んでいません。

(3)臨時的な経費の削減

項目	16年度効果額	17年度効果額
町単独建設事業費の削減		4,000万円

(4)大幅減となった主な事業

項目	16年度額	17年度額	減少額
公債費(一般会計元利償還金)	11億999万円	8億7,521万円	2億3,478万円
国保財政安定化支援事業(繰出金)	5,782万円	3,303万円	2,479万円
西原小学校体育館改築事業	3億4,000万円	皆減	3億4,000万円
西原中学校防音工事	3億4,592万円	1億2,633万円	2億1,959万円
翁長棚原コミュニティ道路整備事業	1億6,200万円	6,600万円	9,600万円
安室地区基盤整備促進事業	6,617万円	293万円	6,324万円

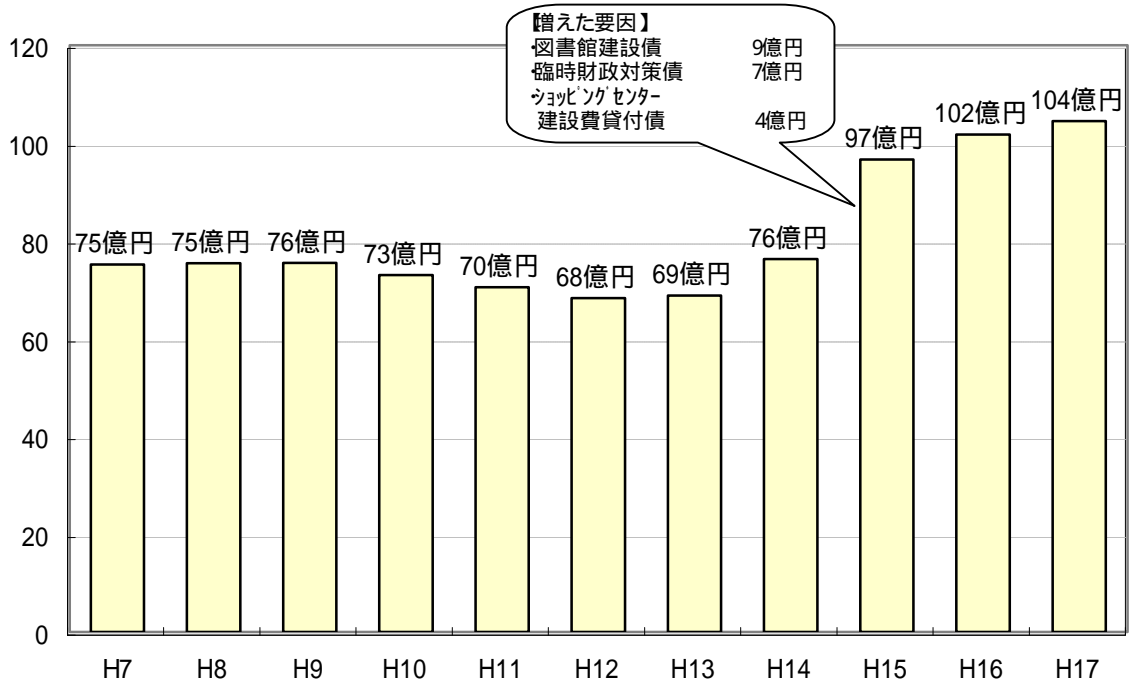
(5)大幅増となった主な事業

項目	16年度額	17年度額	増額
東部消防組合負担金	3億8,277万円	3億9,877万円	1,600万円
身体障害者・知的障害者・児童居宅支援費	1,702万円	2,724万円	1,022万円
老人保健特別会計繰出金	1億1,779万円	1億4,449万円	2,670万円
介護保険特別会計繰出金	1億9,628万円	2億2,324万円	2,696万円
南部広域行政組合負担金(最終処分場建設負担金)	1,244万円	2,087万円	843万円
東崎公園・東崎都市緑地整備事業	4億4,000万円	7億7,000万円	3億3,000万円
我謝マリタウン線道路整備事業	6,651万円	1億5,000万円	8,349万円

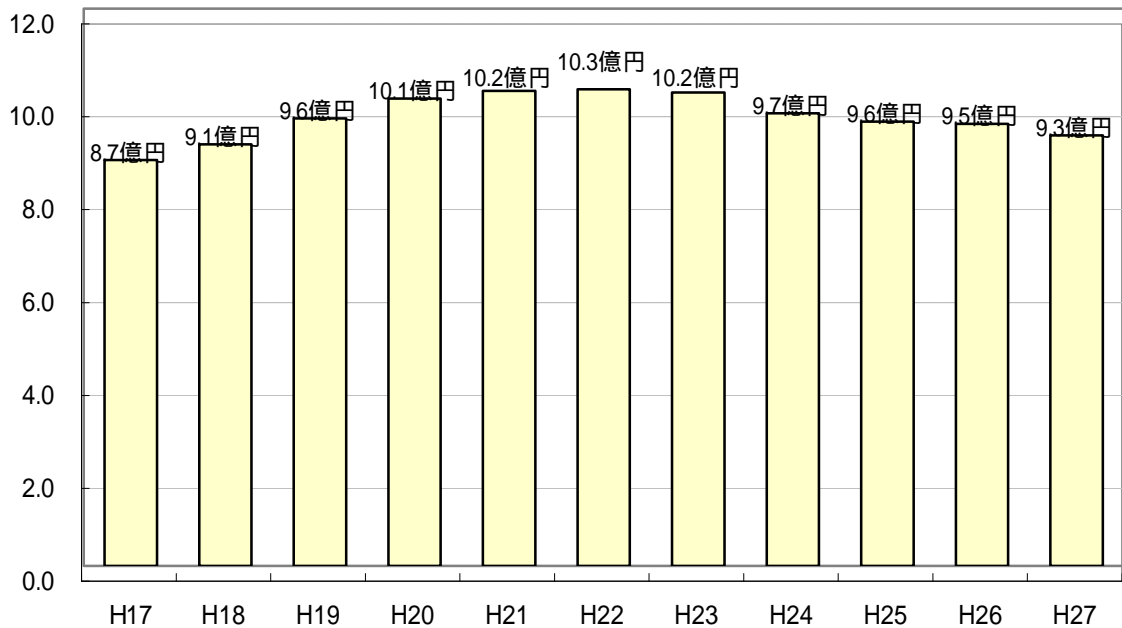
(6)17年度の主な新規事業

番号	担当課	事業名	予算額
1	すぐやる課	原材料費	500万円
2	総務課	西原まつり補助金	700万円
3	町民課	券売機設置	26万円
4	企画財政課	我謝自治会事務所建設事業補助金 (コミュニティセンター助成事業補助金)	1,500万円
5	企画財政課	安室自治会屋外放送設備整備補助金 (一般コミュニティ助成事業補助金)	250万円
6	福祉課	次世代育成支援対策施設整備費(私立保育所建設補助)	5,450万円
7	保険課	西原町高齢者保健福祉計画策定業務	500万円
8	健康衛生課	健康にひら21策定業務	155万円
9	土木課	小那覇1号線道路整備事業	710万円
10	土木課	幸地地内排水整備事業	700万円
11	教育総務課	西原幼稚園園舎改築事業	2億7,014万円
12	教育総務課	坂田幼稚園仮設園舎賃借料	725万円
13	教育総務課	西原南幼稚園仮設園舎賃借料	576万円
14	学校教育課	教科書改訂に伴う学校備品等整備事業(小・中学校)	2,017万円
15	生涯学習課	榴弾砲修復事業	139万円
16	学校給食共同調理場	超高压食器洗浄機設置	242万円

(7)町債残高の推移



(8)公債費 (元利償還額)の見込み



18年度以降、毎年度4億円(利率1.3%、15年償還うち3年据置)を借り入れると仮定し、公債費見込みを算出
 上記の4億円はH8~H12の平均借入額。利率は平成17年2月28日現在
 臨時財政対策債は、18年度のみ1億9,200万円借り入れると仮定

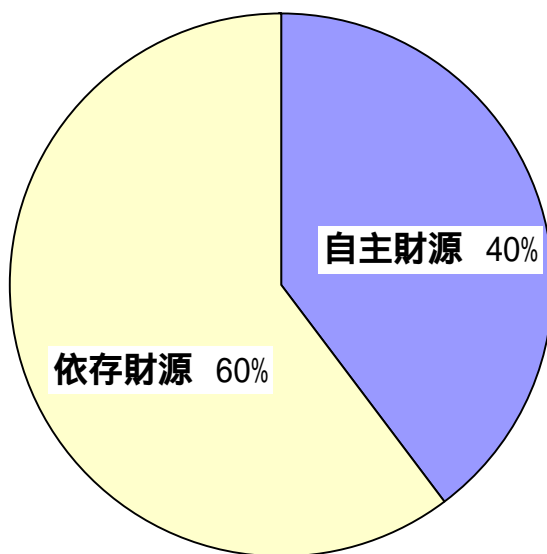
資料 1

歳入性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度 当初予算額 A	構 成 比	平成16年度 当初予算額 B	構 成 比	増減額 A - B C	増減率 C/B*100
自主財源	地方税	31.5	29.2	90,396	3.4	
	財産収入	0.0	1.0	85,392	98.6	
	分担金及び負担金	1.8	1.6	5,375	3.6	
	使用料・手数料	0.8	0.7	797	1.2	
	寄附金	0.0	0.0	0	0.0	
	繰入金	1.4	2.0	52,995	29.6	
	繰越金	0.6	0.5	0	0.0	
	諸収入	3.7	3.7	17,148	5.1	
依存財源	地方譲与税	2.6	1.9	52,000	29.9	
	利子割交付金	0.1	0.1	1,100	15.7	
	配当割交付金	0.0	0.0	1,100		
	株式等譲渡所得割交付金	0.0	0.0	0		
	地方消費税交付金	3.3	3.1	7,000	2.5	
	ゴルフ場利用税交付金	0.5	0.5	10,000	20.0	
	自動車取得税交付金	0.3	0.2	5,000	23.8	
	地方特例交付金	0.9	0.9	0	0.0	
	地方交付税	17.1	16.1	29,239	2.0	
	交通安全対策特別交付金	0.0	0.1	500	12.8	
	国庫支出金	19.2	20.1	158,479	8.6	
	県支出金	5.9	6.0	32,399	5.9	
	地方債	10.3	12.3	217,300	19.4	
自主財源	39.8	38.8	60,561	1.7		
依存財源	60.2	61.2	324,439	5.8		
歳入合計	100.0	100.0	385,000	4.2		

平成17年度当初予算(歳入)



自主財源とは

町自らが確保した財源のことで、主なものは住民の方が納めた税金です。自ら確保した財源なので「自主財源」と呼びます。この財源が多いと町独自のまちづくりがやりやすくなります。

依存財源とは

主なものは、町債(借金) 国 県支出金、地方交付税などです。他に依存した財源なので「依存財源」と呼びます。そのほとんどが国からのお金なので、国の施策に大きく左右されます。

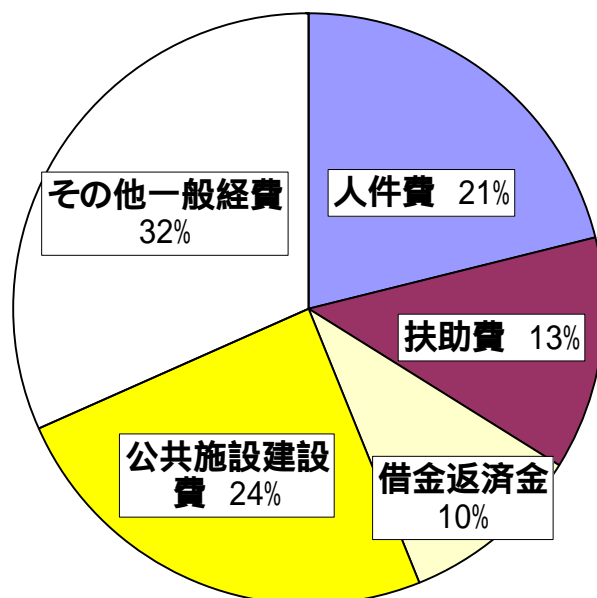
資料 2

歳出性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度 当初予算額 A	構成比	平成16年度 当初予算額 B	構成比	増減額 A - B C	増減率 C/B*100
人 件 費	1,836,291	21.0	1,894,556	20.8	58,265	3.1
扶 助 費	1,128,754	12.9	1,106,687	12.1	22,067	2.0
公 債 費	875,217	10.0	1,109,994	12.2	234,777	21.2
物 件 費	1,027,864	11.8	1,085,449	11.9	57,585	5.3
維持補修費	31,046	0.4	30,160	0.3	886	2.9
補 助 費 等	900,657	10.3	873,670	9.6	26,987	3.1
積 立 金	526	0.0	112,569	1.2	112,043	99.5
投資及び出資金	6,532	0.1	1,830	0.1	4,702	256.9
貸 付 金	3,000	0.1	3,000	0.0	0	0.0
繰 出 金	772,220	8.8	747,877	8.2	24,343	3.3
普通建設事業費	2,125,307	24.4	2,127,159	23.4	1,852	0.1
補助事業費	1,411,570	16.2	1,619,077	17.8	207,507	12.8
単独事業費	713,737	8.2	508,082	5.6	205,655	40.5
災害復旧事業費	13	0.0	13	0.0	0	0.0
予 備 費	20,573	0.2	20,036	0.2	537	2.7
歳 出 合 計	8,728,000	100.0	9,113,000	100.0	385,000	4.2

平成17年度当初予算(歳出)



人件費

職員や議員の給料

扶助費

生活を援助するための費用

借金返済金(公債費)

町が借り入れしている借金の返済金

公共施設建設費(普通建設事業費)

学校や公園や道路などを建設する費用

その他一般経費

行政事務を行うための経費

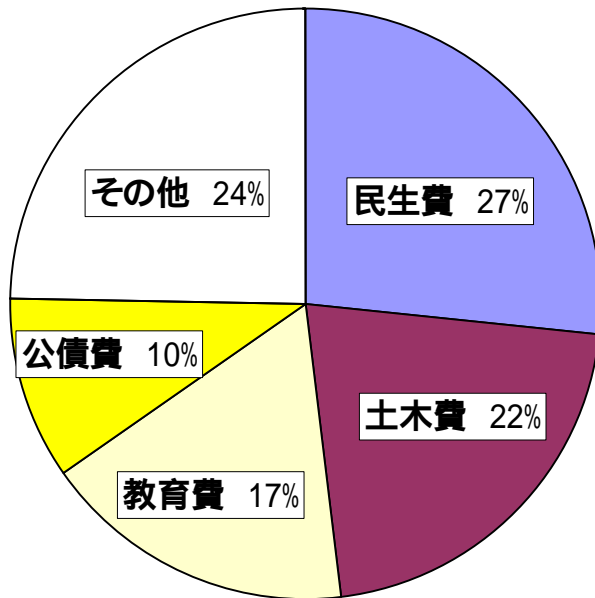
資料 3

歳出目的別

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度 当初予算額 A	構 成 比	平成16年度 当初予算額 B	構 成 比	増減額 A - B C	増減率 C/B*100
議 会 費	123,917	1.4	132,740	1.5	8,823	6.6
総 務 費	952,227	10.9	1,096,527	12.0	144,300	13.2
民 生 費	2,322,883	26.6	2,230,543	24.5	92,340	4.1
衛 生 費	462,874	5.3	484,272	5.3	21,398	4.4
労 働 費	16,915	0.2	12,134	0.1	4,781	39.4
農林水産業費	164,413	1.9	245,022	2.7	80,609	32.9
商 工 費	14,518	0.2	14,790	0.2	272	1.8
土 木 費	1,872,186	21.5	1,552,941	17.0	319,245	20.6
消 防 費	398,771	4.6	382,770	4.2	16,001	4.2
教 育 費	1,503,492	17.2	1,831,217	20.1	327,725	17.9
災害復旧費	13	0.0	13	0.0	0	0.0
公 債 費	875,217	10.0	1,109,994	12.2	234,777	21.2
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	20,573	0.2	20,036	0.2	537	2.7
歳 出 合 計	8,728,000	100.0	9,113,000	100.0	385,000	4.2

平成17年度当初予算 (歳出)・目的別



民生費

子どもたちや高齢者のための経費です。

土木費

公園や道路などを整備する経費です。

教育費

教育にかかる経費です。

公債費 (借金の返済金)

町が借り入れた借金の返済金です。

その他

消防、衛生、農林水産、商工、その他行政事務の経費です。